

JASDAQ

証券コード：9906

第53期 報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日

 **藤井産業株式会社**

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第53期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

●当事業年度の事業の状況

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き輸出を牽引役とした企業収益の改善傾向から設備投資が増加し、雇用環境も改善し、住宅建設も堅調に推移いたしました。しかしながら公共投資は、国・地方公共団体の財政事情から総じて低調に推移しているため、建設業関連の受注獲得競争の激化は依然として続いております。

このような経済環境下、当社グループは、電設資材石岡営業所の出店や機器制御部門での太田地区への開設などエリアの拡大に努めるとともに、ISO14001の取得活動（平成18年11月2日拡大認証取得）を通じて、環境負荷の削減と環境関連商材の普及拡大を推進してまいりました。

こうした結果、施工事業が公共投資減少の影響を受けて低調に推移しましたが、民間設備投資の増加を背景に電設資材事業や産業システム事業の機器制御関係の売上高が好調に推移し、当事業年度の売上高は544億44百万円と前期比5.1%の増加となりました。利益面につきましては、電設資材や機器制御の売上高の伸長に加え、情報システム部門や施工事業の利益率が改善した結果、全社的な利益率が改善し、経常利益は16億35百万円（前期比41.4%増）、当期純利益は8億9百万円（前期比62.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

■電設資材

当事業の売上高は291億45百万円となり、前期比9.6%増となりました。栃木県庁の受注売上や各工場関係の設備投資による受注が好調に推移するとともに、新規顧客開拓効果や電線等の資材値上がりも売上に寄与し、順調な推移となりました。重点商品別には、エコキュート、IHクッキングヒーターは前年を上回る販売台数となり、弱電工事も前期を上回ることができましたが、太陽光発電システムは前

期を下回る結果となりました。なお、ルームエアコンは、夏場の天候不順の影響もあって販売台数は微増に留まり、パッケージエアコンの販売台数は前期を下回りました。

■産業システム

当事業の売上高は183億98百万円となり、前期比8.8%増となりました。機器制御部門は半導体製造装置製造業や輸出産業などの生産量の拡大や活発な設備投資を背景に、主要顧客の売上増加に加え、改修工事等の機器案件受注が好調に推移するとともに、太田地区出店効果もあり売上高は前期を大きく上回りました。情報システム部門は県内各小中高等学校関係へのパソコン納入が好調に推移するとともに、専門学校や私立大学等のネットワークシステム等の受注から前期を大きく上回りました。設備システム部門は、工場直受関連の受注高が低調に推移したため前期を下回りました。土木建設機械部門は、建設業関連顧客の需要減退が響き売上高は前期を下回りました。

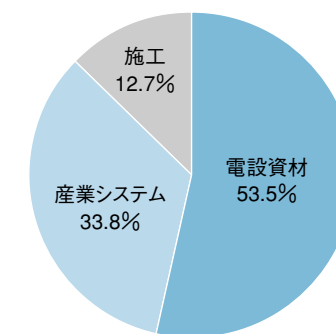
■施工

当事業の売上高は68億99百万円となり、前期比16.8%減となりました。建設資材部門は、黒羽事務所の大物件名売上があったものの、その他の官庁物件の減少に加えて、競争激化により民間建築物の受注拡大も図れず、売上高は前期を下回りました。総合建築部門は、受注活動状況は順調に推移しましたが、期初の受注残低下の影響から大型完工物件が少なかったため、完工高は前期を大きく下回りました。コンクリート圧送部門は栃木県庁等、公共工事の大型工事とマンション関係工事が好調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。

●企業集団の事業セグメント別売上高（単位：百万円）

	前連結 会計年度 <small>（平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）</small>	当連結 会計年度 <small>（平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）</small>	増減(△)率
電 設 資 材	26,602	29,145	9.6%
産業システム	16,903	18,398	8.8%
施 工	8,289	6,899	△ 16.8%
合 計	51,795	54,444	5.1%

売上高構成比（当連結会計年度）



●設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は、4億18百万円であり、その主なものは小山支店の移転新築及びさいたま支店の増改築並びに子会社古河営業所の移転新築等であります。

なお、これに要した資金は、自己資金をもって充当しました。

●対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済における住宅投資の減速懸念や原油価格の動向、資源価格の高騰など、先行き不透明な要因がありますが、総じて国内景気は民間企業の好業績を背景に拡大基調は継続するものと思われれます。一方、建設関連業界は緊縮財政による公共投資の抑制は続き、入札制度の変更もあって厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下、当社グループにおきましては、拠点展開やM&Aによるエリア拡大の推進、他社との差別化を図るべく人材開発・教育の強化、新エネルギーや環境関連商

材など新商材の提案能力の強化によるソリューションビジネスの拡大に努めてまいり所存であります。加えて、内部統制及びリスクマネジメント体制を構築し、コーポレートガバナンスの更なる向上を目指したいと考えております。

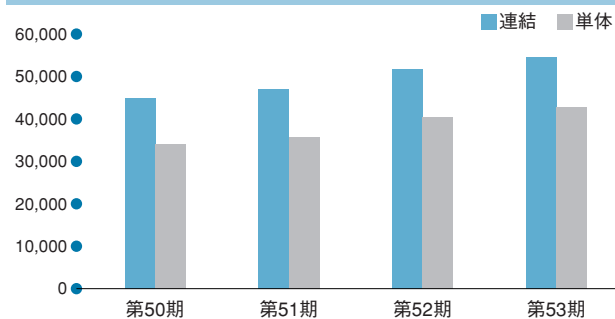
何卒、株主のみなさまには今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

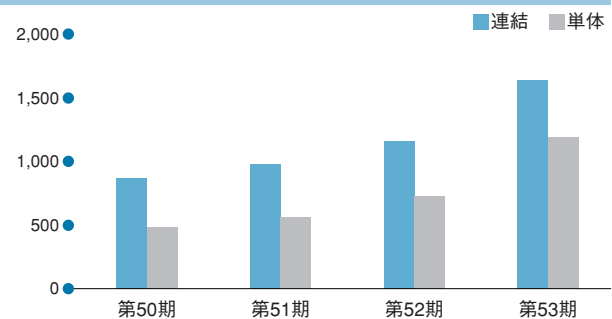
代表取締役社長 藤井 昌一

業績の推移

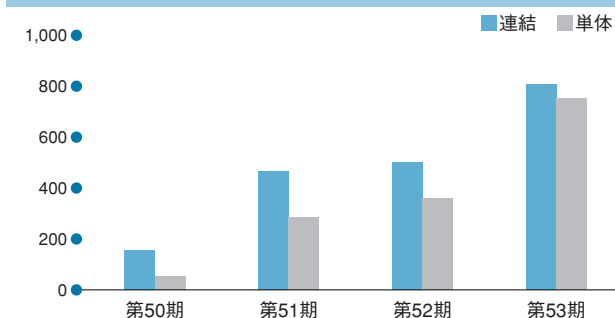
売上高 (百万円)



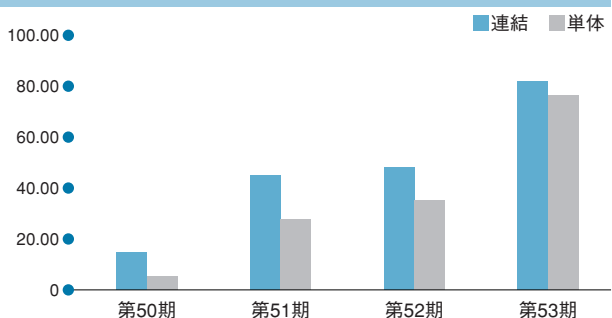
経常利益 (百万円)



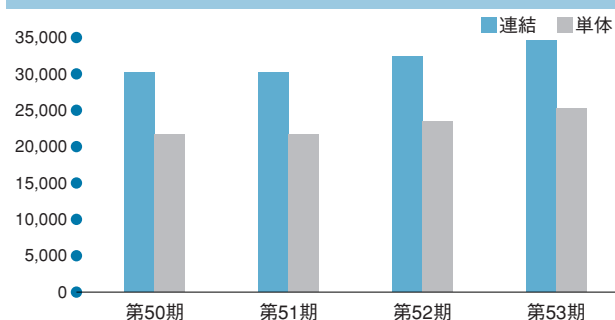
当期純利益 (百万円)



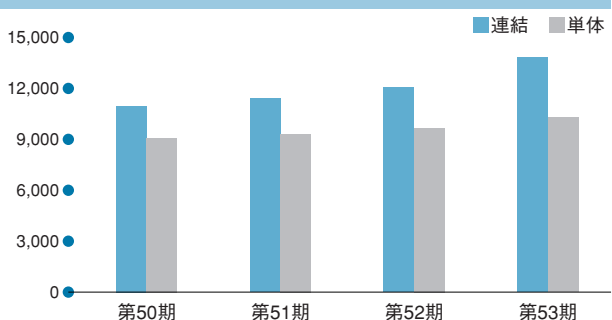
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



藤井産業グループの概要

当社グループは、多業種にわたり事業展開を行っており、事業の種類別セグメントは以下のとおりです。

セグメント区分	主要な事業内容	会社
電設資材	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、回路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 当社 大島光電(株) (株)イーエムシー 弘電商事(株) 藤井通信(株)
産業システム	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス ■設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事 (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事 ■情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス ■土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸 	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 当社 ■設備システム 当社 ■情報システム 当社 ■土木建設機械 コマツ栃木(株)
施工	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 ALC(軽量気泡コンクリート)、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事 ■総合建築 総合建築、スタンパッケージ、スタンオフィス、リニューアル(増改修)の設計・施工・コンサルタント業務 ■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事 	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 当社 ■総合建築 当社 ■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送(株)

(注) 藤井テクノ(株)は、平成18年8月18日付で清算いたしました。

連結決算のご報告

●連結貸借対照表

科目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	23,782	25,678
現金及び預金	3,666	5,114
受取手形及び売掛金	16,777	17,550
たな卸資産	2,160	2,668
繰延税金資産	198	236
預け金	1,000	—
その他	165	258
貸倒引当金	△185	△149
固定資産	8,646	8,839
有形固定資産	4,910	5,085
建物及び構築物	1,319	1,488
機械装置及び運搬具	150	170
工具、器具及び備品	61	75
土地	3,344	3,350
建設仮勘定	34	—
無形固定資産	114	89
連結調整勘定	4	—
のれん	—	1
その他	110	88
投資その他の資産	3,620	3,664
投資有価証券	1,988	2,033
長期貸付金	195	196
繰延税金資産	328	337
その他	1,267	1,231
貸倒引当金	△159	△135
資産合計	32,428	34,518

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	17,987	19,267
支払手形及び買掛金	12,801	13,350
短期借入金	3,860	4,000
未払法人税等	300	500
賞与引当金	330	395
役員賞与引当金	—	39
その他	694	981
固定負債	1,408	1,492
繰延税金負債	212	253
退職給付引当金	908	915
役員退職慰労引当金	237	271
その他	50	51
負債合計	19,396	20,759
少数株主持分	989	—
資本の部		
資本金	1,883	—
資本剰余金	2,065	—
利益剰余金	7,782	—
株式等評価差額金	364	—
自己株式	△52	—
資本合計	12,043	—
負債、少数株主持分及び資本合計	32,428	—
純資産の部		
株主資本	—	12,356
資本金	—	1,883
資本剰余金	—	2,065
利益剰余金	—	8,461
自己株式	—	△54
評価・換算差額等	—	342
その他有価証券評価差額金	—	342
少数株主持分	—	1,060
純資産合計	—	13,758
負債・純資産合計	—	34,518

■貸借対照表について

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。(単体についても同様です)

■株主資本等変動計算書について

平成18年5月1日施行の会社法に伴い、「剰余金計算書」に代えて、「株主資本等変動計算書」を記載しております。(単体についても同様です)

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	当 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	51,795	54,444
売上原価	44,803	46,883
売上総利益	6,991	7,560
販売費及び一般管理費	6,108	6,273
営業利益	883	1,287
営業外収益	419	462
営業外費用	146	114
経常利益	1,156	1,635
① 特別利益	22	30
② 特別損失	75	23
税金等調整前当期純利益	1,103	1,643
法人税、住民税及び事業税	522	776
法人税等調整額	9	△4
少数株主利益(控除)	72	62
当期純利益	499	809

●連結株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日 残高	1,883	2,065	7,782	△52	11,678	364	989	13,032
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△49		△49			△49
剰余金の配当			△59		△59			△59
役員賞与(注)			△21		△21			△21
当期純利益			809		809			809
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△22	70	48
連結会計年度中の変動額合計	—	—	679	△1	677	△22	70	725
平成19年3月31日 残高	1,883	2,065	8,461	△54	12,356	342	1,060	13,758

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	当 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△664	819
投資活動による キャッシュ・フロー	△292	△394
財務活動による キャッシュ・フロー	133	22
現金及び現金同等物の期首残高	5,489	4,666
現金及び現金同等物の期末残高	4,666	5,114

Point

- ① 特別利益
当期の特別利益の主なものは、
貸倒発生率の減少による貸倒引当金戻入益 20百万円
固定資産売却益 9百万円
- ② 特別損失
当期の特別損失の主なものは、
子会社の事業所移転に伴う減損損失 10百万円
子会社の事業所移転に伴う固定資産除却損 6百万円

単体決算のご報告

●貸借対照表

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	17,954	19,517
現金及び預金	1,816	1,977
受取手形	5,093	5,478
売掛金	8,856	9,305
商品	1,194	1,233
原材料	4	2
未成工事支出金	568	852
前渡金	—	5
前払費用	2	2
繰延税金資産	161	189
短期貸付金	220	330
その他	145	222
貸倒引当金	△ 109	△ 81
固定資産	5,542	5,619
有形固定資産	3,045	3,239
建物	840	962
構築物	62	86
機械及び装置	17	35
車輛及び運搬具	25	35
工具、器具及び備品	55	56
土地	2,044	2,064
無形固定資産	99	77
ソフトウェア	82	61
その他	16	16
投資その他の資産	2,398	2,302
投資有価証券	735	668
関係会社株式	474	456
出資	5	5
長期貸付金	13	10
従業員長期貸付金	12	16
更生債権等	80	71
長期前払費用	29	22
繰延税金資産	230	246
差入保証金	768	804
その他	158	94
貸倒引当金	△ 110	△ 95
資産合計	23,497	25,136

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	13,027	14,037
支払手形	1,774	1,440
買掛金	8,619	9,315
短期借入金	1,510	1,600
未払金	169	203
未払費用	72	84
未払法人税等	187	381
前受金	70	318
前受り	354	344
前受り	12	8
賞与引当金	258	318
役員賞与引当金	—	20
その他	—	0
固定負債	804	851
退職給付引当金	637	665
役員退職慰労引当金	126	143
その他	40	42
負債合計	13,832	14,888
資本の部		
資本	1,883	—
資本剰余金	2,065	—
資本準備金	2,065	—
利益剰余金	5,602	—
利益準備金	174	—
任意積立	4,600	—
別途積立	4,600	—
当期末処分利益	828	—
その他有価証券評価差額金	166	—
自己株式	△ 52	—
資本合計	9,665	—
負債・資本合計	23,497	—
純資産の部		
株主資本	—	10,129
資本	—	1,883
資本剰余金	—	2,065
資本準備金	—	2,065
利益剰余金	—	6,235
利益準備金	—	174
その他利益剰余金	—	6,060
自己株式	—	△ 54
評価・換算差額等	—	118
その他有価証券評価差額金	—	118
純資産合計	—	10,248
負債純資産合計	—	25,136

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
① 売上高	40,449	42,676
売上原価	35,436	37,097
売上総利益	5,013	5,578
販売費及び一般管理費	4,586	4,706
営業利益	426	871
営業外収益	365	392
営業外費用	65	78
経常利益	726	1,185
② 特別利益	19	130
特別損失	43	5
税引前当期純利益	703	1,310
法人税、住民税及び事業税	329	568
法人税等調整額	12	△ 12
当期純利益	361	754
前期繰越利益	516	—
中間配当額	49	—
当期末処分利益	828	—

●株主資本等変動計算書

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
			利益準備金	別途積立金					
平成18年3月31日 残高	1,883	2,065	174	4,600	828	△ 52	9,498	166	9,665
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立（注）				200	△ 200		—		—
剰余金の配当（注）					△ 49		△ 49		△ 49
剰余金の配当					△ 59		△ 59		△ 59
役員賞与（注）					△ 14		△ 14		△ 14
当期純利益					754		754		754
自己株式の取得						△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△ 47	△ 47
事業年度中の変動額合計	—	—	—	200	432	△ 1	630	△ 47	583
平成19年3月31日 残高	1,883	2,065	174	4,800	1,260	△ 54	10,129	118	10,248

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

Point

- ①売上高
当期の部門別売上高は、
電設資材 22,375百万円（前期比 10.0%増）
産業システム 13,751百万円（前期比 13.5%増）
施工 6,548百万円（前期比 18.1%減）
となりました。
- ②特別利益
当期の特別利益の主なものは、
子会社（藤井テクノ(株)）の清算による
子会社清算益 111百万円
貸倒発生率減少による貸倒引当金戻入益 16百万円

グループ会社のご紹介 (重要な子会社等)

(平成19年6月1日現在)

コマツ栃木株式会社

- 事業内容 土木建設機械の販売、整備、賃貸
- ・本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12
☎028-662-6093
- ・代表者名 阿久津 聡
- ・資本金 100百万円 (議決権比率 60%)
- ・拠点 宇都宮東・宇都宮西・小山・佐野・那須・真岡・今市

大島光電株式会社

- 事業内容 電設資材の販売
- ・本社 ☎379-2165 群馬県前橋市上長磯町305番地1
☎027-261-1181
- ・代表者名 阿部 房雄
- ・資本金 50百万円 (議決権比率 100%)
- ・拠点 前橋・沼田・新田

株式会社イーエムシー

- 事業内容 電設資材の販売
- ・本社 ☎370-0006 群馬県高崎市間屋町三丁目8番地5
☎027-370-5131
- ・代表者名 塩野 保
- ・資本金 50百万円 (議決権比率 90%)
- ・拠点 高崎・伊勢崎・深谷

弘電商事株式会社

- 事業内容 電設資材の販売
- ・本社 ☎320-0844 栃木県宇都宮市菊水町2番11号
☎028-636-2751
- ・代表者名 桐生 一夫
- ・資本金 49百万円 (議決権比率 100%)
- ・拠点 宇都宮・栃木・古河

藤井通信株式会社

- 事業内容 通信・情報関連設備の設計、施工
- ・本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
☎028-662-3122
- ・代表者名 田村 行廣
- ・資本金 10百万円 (議決権比率 100%)

藤和コンクリート圧送株式会社

- 事業内容 コンクリート圧送業
- ・本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地43番地87
☎028-663-2678
- ・代表者名 小野 竹二郎
- ・資本金 20百万円 (議決権比率 100%)

栃木小松フォークリフト株式会社

- 事業内容 産業車両の販売、整備、賃貸
- ・本社 ☎321-0911 栃木県宇都宮市間屋町3172番地36
☎028-656-2650
- ・代表者名 菊地 哲行
- ・資本金 30百万円 (議決権比率 32%)
- ・拠点 宇都宮南・宇都宮北・小山・両毛・鹿沼・那須塩原

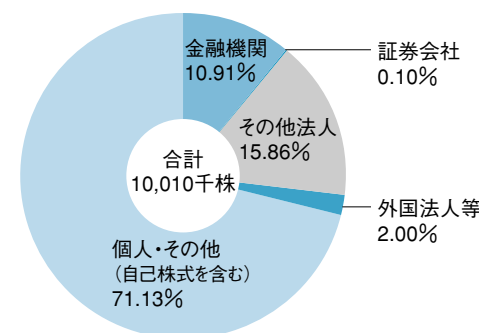
会社プロフィール

株式の概要 (平成19年3月31日現在)

- 発行済株式総数 10,010,000株
- 1単元の株式数 1,000株
- 株主数 719名
- 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
藤井 清	2,438	24.35
藤和興業(株)	865	8.64
藤井産業取引先持株会	612	6.11
藤井セツ工	462	4.62
藤井産業社員持株会	414	4.13
(株)足利銀行	394	3.94
野中 幹 男	312	3.12
(株)群馬銀行	308	3.07
花咲 実	302	3.01
藤井コンサル(株)	271	2.71

所有者別持株比率



会社概要 (平成19年3月31日現在)

- 商号 藤井産業株式会社 (Fujii Sangyo Corporation)
- 本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
☎028-662-6060 (代表)
- URL http://www.fujii.co.jp
- 設立年月日 昭和30年12月27日
- 資本金 1,883百万円
- 従業員数 480名 (契約・パート82名含む)
- 役員 (平成19年6月27日現在)

- | | |
|------------|--------|
| 取締役社長 (代表) | 藤井 昌一 |
| 取締役副社長 | 阿部 英初 |
| 専務取締役 | 外山 英昭 |
| 常務取締役 | 大藤 本一 |
| 常務取締役 | 秋本 聡 |
| 取締役 | 阿久津 喜男 |
| 取締役 | 石下 喜啓 |
| 取締役 | 青木 守裕 |
| 取締役 | 川上 林 國 |
| 監査役 (常勤) | 小千 葉 修 |
| 監査役 (常勤) | 高橋 澤 晃 |
| 監査役 | 高橋 一 |
| 監査役 | 高橋 一 |

(注) 監査役高橋晃氏及び竹澤一郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 監査法人トーマツ

事業所 (平成19年6月1日現在)

- 支店
 - 栃木県：小山支店 ☎323-0826 小山市雨ヶ谷750番1
 - 足利支店 ☎326-0333 足利市間屋町1177番地16
 - 茨城県：水戸支店 ☎310-0914 水戸市小吹町1112番地の3
 - つくば支店 ☎300-0847 土浦市卸町二丁目8番8号
 - 群馬県：前橋支店 ☎371-0013 前橋市西片貝町五丁目2番地10
 - 埼玉県：さいたま支店 ☎337-0001 さいたま市見沼区丸ヶ崎973番地
 - 東京都：東京支店 ☎101-0047 千代田区内神田一丁目15番8号 (内神田アマビル2階)
 - 宮城県：東北支店 ☎980-0022 仙台市青葉区五橋一丁目4番24号 (ライオンズビル五橋602)
- 営業所
 - 栃木県：電材西営業所 ☎322-0016 鹿沼市流通センター46番地
 - 栃木営業所 ☎328-0071 栃木市大町25番25号
 - 黒磯営業所 ☎325-0013 那須塩原市鍋掛字鍋掛原1088番地144
 - 大田原営業所 ☎324-0041 大田原市本町一丁目2705番地58
 - 佐野営業所 ☎327-0003 佐野市大橋町3232番地10
 - 茨城県：古河営業所 ☎306-0226 古河市女沼880番地5
 - 下館営業所 ☎308-0841 筑西市二本成998番地1
 - 水海道営業所 ☎303-0016 常総市新井木町821番地
 - 日立営業所 ☎316-0003 日立市多賀町四丁目3番18号
 - 日立大みか営業所 ☎319-1222 日立市久慈町六丁目10番17号
 - 竜ヶ崎営業所 ☎301-0839 龍ヶ崎市出し山町142番地1
 - 石岡営業所 ☎315-0038 石岡市旭台三丁目10番18号
 - 群馬県：太田営業所 ☎373-0815 太田市東別所町502番地1



Hightechnology and High-touch

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中に開催
単元株式数	1,000株
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	日本経済新聞

■ホームページアドレス

<http://www.fujii.co.jp>

当社に関するさまざまな情報がご覧になれます。

